

20年契約の沖縄米軍基地 「賃貸料安すぎる」 来年期限 地主側、延長に慎重論

20年契約の沖縄米軍用地

「賃貸料安すぎる」

来年期限 地主側、延長に慎重論

来年5月に期限切れとなる沖縄県の米軍基地内軍用地の賃貸契約を巡り、沖縄県軍用地等地主会連合会（土地連）の浜比嘉勇会長が、

政府が求める契約期間の20年間再延長に「応じない可能性がある」との考えを示した。沖縄市で毎日新聞の取材に答えた。来年は民有地部分の軍用地の大半が契約更新時期を迎え、うち土地連関係は95%を占める。土地連は再延長条件に軍用地料の大幅増額を求め、5日から政府と本格交渉に入るが、米軍基地の安定的使用に影響が出る可能性もある。

土地連は、市町村ごとの軍用地主会の連合

体。今回の契約更新については、各地主会が各地主から同意書を取り付け、土地連執行部に政府との交渉を一任している。

土地連によると、沖縄の本土復帰後に政府と各地主が結んだ賃貸契約の期限が切れた92年にも政府は「米軍基地の安定的使用」を理由に20年間の再延長を要請。今回も同じ理由で再延長を求めているという。

軍用地は戦前や戦後に強制的に接収され、軍用地料の算定方法は契約更新時しか変更できない。また、軍用地の地目が「山林」「農地」など戦前の登記のまま、現在に至っており、

戦後の基地周辺開発が評価に反映されていないという。このため土地連は20年再延長の条件として、地目を「宅地」などに見直し、09年度比1・96倍の計1782億円（年額）の軍用地料を求めている。しかし政府が9月末の概算要求に合わせて示した額は、財政難などを理由に前年度比1・1%増の927億円という。浜比嘉会長は「評価できないくらい屈辱的な数字であり大いに不満。土地は提供したのではなく、奪われたもの。国の財政が厳しいのを考慮してもあまりに政府の誠意が見えない」と語った。

沖縄防衛局によると、来年5月に期限が切れる全契約件数は約4万2900件。うち土地連に加入する地主分が約4万7000件で95%を占める。基地別でも土地連の割合は高く、普天間飛行場（宜野湾市）、嘉手納基地（嘉手納町など）とも95%に上る。【井本義親】